

平成 21 年 10 月 5 日

病院事業課

0742 - 26 - 7611

### 市立奈良病院建設事業基本設計について

市立奈良病院は、平成 16 年 12 月 1 日に独立行政法人国立病院機構から国立病院機構奈良病院の移譲を受け、社団法人地域医療振興協会を指定管理者として、その医療機能を基本的に引き継ぎながらも市民の医療ニーズの多様化等に対応するための取り組みを進めてまいりました。

しかし、病棟は昭和 42 年、外来診療棟は昭和 43 年に建築されたもので、両棟とも老朽化・狭隘化し、医療法基準及び耐震基準への適応、また療養環境への配慮等から建替えが急務となってまいりました。

平成 19 年 7 月に「市立奈良病院運営市民会議」から「市立奈良病院運営市民会議報告書～市立奈良病院の将来について～」が市長に提出され、病院建替えの必要性と今後の市立奈良病院のあり方について提言され、奈良市はこの報告書に基づき、平成 20 年 5 月に「市立奈良病院建設基本構想」を発表し、市立奈良病院が今後担っていくべき役割や、そのために必要な施設内容等を明確にし、平成 20 年 12 月から新病院の基本設計を進め、この度、完成いたしましたので公表いたします。

#### 新病院基本的コンセプト

##### ～市民の安全・安心を支える、信頼される病院～

「救急医療」「小児科・産婦人科医療」「がん医療」「地域連携」を中心とした医療機能の充実を図るとともに、50 床の増床、センター化構想の推進、その他災害や感染症への対応等、市民の多様化する医療ニーズに対応できる効率的・機能的な施設整備を行います。

患者・家族の視点に立ち、明るく快適な診療・療養環境の充実等、患者アメニティの向上を図るとともに、機能的な部門配置や看護動線の短縮等職員にとっても働きやすい施設整備を行います。

建設費用の縮減や建設後のライフサイクルコストの削減に配慮した施設整

備を行い、継続的な病院経営基盤の安定化にも考慮します。

道路境界や北側からのメインアプローチ通路沿いに緑地帯を配置し、潤いのある街並み景観を創出し、敷地北側に災害時における避難場所及びトリアージスペースとして利用可能な広い駐車場を確保します。

外観の色彩は、周辺環境との調和を図るため、落ち着いたあるグレーを基調とし、低層部と高層部の濃淡を変え、上下階を分節化することで周辺環境への圧迫感の低減を図ります。また、高層部の屋根は勾配屋根とし、若草山から春日山・高円山へと続く山並み景観との調和を図り、北面の木を用いた縦強調の連窓や丸柱の列柱等、古都「奈良」にふさわしい外観デザインとします。

### 新病院の基本構造等

- ・ 本館（外来診療・病棟）：地上 5 階（現建物の南側）
  - ・ 別館（リハビリ・その他）：地上 2 階（新本館の北側・現建物の解体後）
- 【現状： 外来診療棟：地上 3 階、病棟：地上 6 階・地下 1 階】

- ・ 構造 RC 構造、本館：免震構造・別館：耐震構造
- ・ 述べ床面積 現状：15,027.31 m<sup>2</sup> 28,648 m<sup>2</sup>
- ・ 高さ 現状： 22.4m 22.4m（現状と同じ）
- ・ 1床あたり病院部門面積 現状： 50.1 m<sup>2</sup> 82.4 m<sup>2</sup>
- ・ 1床あたり病室面積 現状： 4.3 m<sup>2</sup> 8.0 m<sup>2</sup>
- ・ 患者用駐車場 現状： 159 台 245 台

### 新病院の医療機能強化の内容

#### 1．病床数を現状の 300 床から 350 床に増床（50 床の増床）

- ・ 救急及び重症患者等への集中治療を行うため、ICU・CCU を 8 床新設。
- ・ 周産期母子医療センター等の NICU 後方病床を 6 床新設。
- ・ 感染症対応個室（陰圧室）を 4 床新設。（小児科病床 3 床・呼吸器科病床 1 床）
- ・ 地域医療連携の強化を図るための開放病床を 20 床確保。
- ・ がん医療の強化を図るため、緩和ケア病床を 10 床新設。（当初計画 6 床）
- ・ 周辺医療機関の産科病床減少に伴う機能強化として産科病床を 6 床増床。

#### 2．外来部門の機能強化

- ・外来部門は1・2階に配置。エスカレーターを設置し患者の利便性に配慮。
- ・センター化への対応とともに、患者・スタッフ動線を明確に分離した機能的・効率的な外来ゾーンの施設計画とする。
- ・待合スペースには積極的に自然採光を採り入れ明るい院内環境づくりを行う。
- ・診察室の個室化を図り、プライバシーの確保に配慮。
- ・外来診療に関連する放射線部門、検査部門、内視鏡・エコー部門を1階に集約配置し、部門間の効率的な連携が可能。
- ・外来化学療法センターのスペースを拡充し、ベッドは現状の6床から18床に増床。また、センター内に調剤室・がん情報コーナー等設置。
- ・各外来診療部門、検査部門等は必要なスペース（診察室・説明室・指導室等）の拡充とユーティリティを確保。

### 3．病棟部門の機能強化

- ・看護動線の短縮を図り、重症患者エリアをスタッフステーションに隣接して配置し、看護業務の効率化を図る。
- ・1フロアに2~3看護を配置し、各病棟間のチーム医療の推進や柔軟な病棟運営、スペースの共有化等を図る。
- ・各階に処置室・合同処置室・スタッフステーション・準備室・仮眠室・カンファレンス室・休憩室を拡充設置。
- ・8床室・6床室を廃止し個室率28.6%を確保。【現状：13.3%】
- ・重症室を31床確保【現状：18床】
- ・緩和ケア病床については、家族の付き添いに配慮したスペース確保や屋上庭園に面した療養環境を整備。
- ・1床当たりの病室面積を8.0㎡/床（療養環境加算基準）以上確保し、ベッドサイドに十分なケアスペースを確保。  
【現状：4.3㎡/床、医療法上基準6.4㎡/床以上】
- ・廊下の有効幅員を2.7m以上確保。  
【現状：2.0m、一般病床の医療法上基準（両側居室）2.1m以上】

### 4．救急部門の機能強化

- ・救急部門の大幅なスペース拡充（481㎡）を図る。【現状：86.5㎡】
- ・総合診療科外来から独立させ、一般患者との動線を分離。
- ・放射線部門（特にCT、一般撮影）との隣接配置により機能的な連携が可能。
- ・3階に配置するICU・CCU部門、手術部門への迅速な患者搬送を可能とするため、救急専用のEVを1台設置する。
- ・初療室、救急用処置ベッドの増床、診察室の独立確保。

- ・ エントランスホールに医療用アウトレット（酸素・吸引等）配置。

#### 5．放射線部門の機能強化

- ・ X線一般撮影（2台 3台）、CT（1台 2台）、MRI（1台 2台）、X-TV（1台 3台）、アンギオ（1台 2台）、PET-CT（1台将来予定）

#### 6．手術部門の機能強化

- ・ 手術室を現状4室から8室に増設。内1室はバイオクリーンルーム、1室は日帰り手術対応（リカバリー3床を併設）とする。
- ・ ICU・CCU部門の隣接配置により術後患者の安全かつ迅速な搬送が可能。
- ・ 2階中央材料部門との清潔・不潔器材の受け渡しは、清潔・不潔各専用のリフトを設置。
- ・ 2階病理検査部門への迅速な検体搬送を可能とするため専用のリフトを設置。
- ・ 家族待合コーナーを確保。

#### 7．地域連携の推進

- ・ 地域医療連携の推進を図るため、20床の開放病床確保。
- ・ 開放病床登録医室の新設。
- ・ 地域連携室に患者相談室を2室に増設。

#### 8．患者・家族アメニティの充実

- ・ カフェ（軽食・喫茶）、患者図書室を新設。
- ・ 廊下や待合スペースの突き当たりには窓を設け明るい院内環境づくりを行う。
- ・ 各病棟にデイルームや面談室・家族控室を新設。
- ・ 患者用トイレは病室ごとに隣接もしくは廊下をはさんだ位置で設置。
- ・ トイレ設置箇所に身障者用トイレ新設
- ・ 洗髪室を新設、洗面室・シャワー室を充実。
- ・ 患者の利用する廊下、トイレ、浴室、シャワー等は全て段差のないバリアフリー対応。

#### 9．職員アメニティの充実

- ・ 職員専用ラウンジの新設。
- ・ 休憩室、カンファレンス室、医師・看護師当直室等の充実を図る。
- ・ 職員図書室等の充実を図る。
- ・ スキルラボの新設。

## 10. 災害への対応

- ・新病院の構造には、本館に免震構造を採用。別館は耐震構造。
- ・防災（備蓄）倉庫を確保。
- ・受水槽の増量 120 t 【現状：90 t】
- ・北側に大きく確保した駐車場は災害時のトリアージスペースとして利用可能。

## 11. 感染症への対応

- ・陰圧室設置 外来診察室：発熱外来用 1 室  
病棟病室：小児科 3 室、呼吸器科 1 室

## 12. その他

- ・医療環境の整備に適正な階高の設定。
- ・一般用、医療用、救急用、物品用、給食用の機能別 E V を設置。
- ・効率的な部門間連携を可能とするため、専用のリフトを設置。

## 建設スケジュール（別紙）

- ・平成 21 年度：実施設計完了
- ・平成 22 年度～23 年度  
：第 1 期工事（現病院の南側に新病棟・外来診療棟建設）
- ・平成 24 年度：引越し後、新病院で診療開始  
現外来診療棟・病棟等解体撤去
- ・平成 24 年度～25 年度  
：第 2 期工事（別棟・附属施設等建設）
- ・平成 25 年度：外構・駐車場等整備工事
- ・平成 25 年度末：新病院フルオープン

## 建設費用

1. 建設関係事業費：約 101 億 3 千万円
2. 医療機器費用：約 25 億円
3. 資金計画  
建設関係事業費：原則病院事業債で対応  
元利償還金は交付税で充当  
医療機器費用：原則地域医療振興協会が負担

## 市立奈良病院建設事業スケジュール

	平成20年度(2008)				平成21年度(2009)				平成22年度(2010)				平成23年度(2011)				平成24年度(2012)				平成25年度(2013)			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
設 計																								
地質調査																								
文化財発掘																								
高度規制等																								
解体撤去	 																							
建設等	   																							



